



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大淵 正 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	141,306	1.7	6,580	△16.6	6,930	△14.9	4,611	△7.7
30年3月期第1四半期	139,008	5.1	7,887	6.0	8,147	6.9	4,997	△4.2

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 5,086百万円（△20.9％） 30年3月期第1四半期 6,428百万円（147.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.60	—
30年3月期第1四半期	36.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	376,564	172,742	44.1	1,244.78
30年3月期	367,268	169,680	44.3	1,221.04

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 165,891百万円 30年3月期 162,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	586,000	3.2	31,000	3.7	31,000	1.1	19,800	3.7	148.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	139,925,532株	30年3月期	139,925,532株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,655,463株	30年3月期	6,655,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	133,270,283株	30年3月期1Q	136,521,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調が続きましたが、海外における保護主義化への懸念が高まり先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界では、食へのニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大する一方、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰、原材料の価格上昇などコストアップ要因が顕在化してきました。また、食品物流業界においても、慢性的な人手不足に加え、電力料金や車両調達コストの上昇が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「POWER UP 2018」(2016年度～2018年度)の最終年度を迎え、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献しつつ、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率の向上に向けた施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、低温物流事業や畜産事業が堅調に推移し、1,413億6百万円(前期比1.7%の増収)となりました。利益面では、海外関係会社の業績影響などにより加工食品事業が苦戦し、営業利益は65億80百万円(前期比16.6%の減益)となり、経常利益は69億30百万円(前期比14.9%の減益)となりました。

特別利益は1億7百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は1億94百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億11百万円(前期比7.7%の減益)となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	141,306	2,297	1.7
営業利益	6,580	△1,307	△16.6
経常利益	6,930	△1,217	△14.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,611	△386	△7.7

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	55,993	△977	△1.7	3,269	△1,158	△26.2
水産	16,725	△190	△1.1	28	△108	△79.2
畜産	22,551	1,026	4.8	339	△3	△1.0
低温物流	48,768	2,378	5.1	2,676	9	0.4
不動産	1,184	△9	△0.8	533	△13	△2.5
その他	1,133	167	17.4	77	△31	△28.9
調整額	△5,049	△96	—	△342	△0	—
合計	141,306	2,297	1.7	6,580	△1,307	△16.6

(イ) 加工食品事業

家庭用・業務用ともにチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力し、家庭用調理品の販売が拡大したものの、前期大幅増収となった業務用調理品の反動により全体では減収となりました。営業利益は生産性の改善などに注力したものの、海外関係会社の業績影響や減価償却費の負担増加などを吸収できず減益となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	55,993	△977	△1.7
家庭用調理品	14,619	1,230	9.2
業務用調理品	24,588	△1,362	△5.3
農産加工品	4,871	19	0.4
海外	7,691	△598	△7.2
その他	4,223	△266	△5.9
営業利益	3,269	△1,158	△26.2

(注) 海外は平成30年1月から平成30年3月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMなどの販売促進活動により、冷凍炒飯カテゴリーで売上No.1の「本格炒め炒飯」や夕食向けの食卓ニーズに合わせた唐揚げ「特から」などが好調に推移したことや、今春発売した料理素材として使いやすくスライスされた「切れてる！サラダチキン」なども寄与しました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食市場向けの商品開発や業態別ニーズに合わせた販売活動に注力し、簡単調理で本格的な美味しさを追求した有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズの販売が伸長したものの、大手ユーザー向けの取扱いが拡大し大幅増収となった前期の反動減を吸収できませんでした。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を続けるなか、ブロッコリーやナスなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、枝豆類やポテト類が低調に推移しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社(ICE社)において大手ユーザー向けの取扱いが減少したものの、引き続きアジアンフーズ市場向け冷凍食品の積極的な販売促進活動に注力しました。

(ロ) 水産事業

安定的な収益確保をめざし中食・外食向けに最適な加工度での商品提供に取り組んだものの、「えび」の取扱いの減少や、「たこ」「魚卵」の調達コストが増加したことにより減収・減益となりました。

(ハ) 畜産事業

中食・外食向けの販売が伸長したことにより増収となりましたが、輸入鶏肉の相場下落などにより利益は前期並みとなりました。

(二) 低温物流事業

大都市圏を中心とした集荷拡大や地方エリアにおける保管・運送・流通加工機能などの総合的な物流サービスの提供に注力し増収となりました。営業利益はコスト上昇要因が重なるなか、業務改善及び運送効率化などの対応策を推進したことに加え、海外事業などが堅調に推移したことで前期並みを確保しました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	39,024	1,118	3.0	2,567	△158	△5.8
物流ネットワーク	22,783	562	2.5	920	32	3.7
地域保管	16,240	555	3.5	1,647	△190	△10.4
海外	9,236	1,276	16.0	211	13	6.9
その他・共通	506	△16	△3.1	△102	154	—
合計	48,768	2,378	5.1	2,676	9	0.4

(注) 海外は平成30年1月から平成30年3月までの累計期間

国内

地域保管事業において畜産品や冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことに加え、T C (通過型センター) 事業が堅調に推移したことなどにより増収となりました。営業利益は業務効率化や主に運送事業における適正料金の収受などの施策を引き続き推進しましたが、電力料、荷役作業及び輸配送のコストの上昇に加え、東京港湾地区での保管貨物の最適な配置促進に伴う一時的な費用増加などにより減益となりました。

海外

欧州地域はブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量の減少や輸配送コストの上昇にもかかわらず、小売店向け輸送業務などの運送需要の着実な取り込みや輸入果汁の取扱拡大などにより増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第1四半期 会計期間末	比較増減
①	[資産の部]			
	流動資産	153,564	162,991	9,426
	固定資産	213,703	213,572	△130
	資産合計	367,268	376,564	9,295
②	[負債・純資産の部]			
	流動負債	110,489	116,008	5,519
	固定負債	87,098	87,812	713
	負債合計	197,587	203,821	6,233
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	97,745 (79,844)	108,934 (91,305)	11,188 (11,461)
③	純資産合計	169,680	172,742	3,062
	(うち自己資本)	(162,729)	(165,891)	(3,162)
	D/Eレシオ(倍)	0.6	0.6	0.0
	(リース債務を除く)	(0.5)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

① 総資産のポイント 3,765億円(92億円の増加)

販売が堅調に推移し売上債権が増加したことなどにより流動資産が94億円増加しました。

② 負債のポイント 2,038億円(62億円の増加)

未払費用が44億円減少する一方で、営業資金の増加に加え、配当金や法人税等の支払いなどにより有利子負債は111億円増加しました。

③ 純資産のポイント 1,727億円(30億円の増加)

親会社株主に帰属する四半期純利益46億円の計上、配当金の支払い19億円などにより利益剰余金が26億円増加、その他の包括利益累計額は5億円増加しました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	3,120 (2,670)	4,931 (4,259)	1,810 (1,589)
減価償却費 (うちリース資産除く)	3,862 (2,947)	4,202 (3,308)	340 (360)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

平成30年5月8日付の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました平成31年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	229,000	8,313	3.8
	水産	75,000	3,488	4.9
	畜産	92,000	1,606	1.8
	低温物流	200,000	4,906	2.5
	不動産	4,800	△69	△1.4
	その他	5,700	355	6.6
	調整額	△20,500	△633	—
	合計	586,000	17,967	3.2
営業利益	加工食品	15,000	426	2.9
	水産	700	394	129.3
	畜産	1,400	98	7.6
	低温物流	11,500	244	2.2
	不動産	2,200	47	2.2
	その他	800	△11	△1.4
	調整額	△600	△98	—
	合計	31,000	1,102	3.7
	経常利益	31,000	349	1.1
	親会社株主に帰属する当期純利益	19,800	702	3.7

(注) 年間の為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ130円、1バーツ3.45円を想定しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,299	18,194
受取手形及び売掛金	85,103	89,294
商品及び製品	37,132	37,583
仕掛品	835	1,127
原材料及び貯蔵品	7,290	7,612
その他	4,989	9,266
貸倒引当金	△86	△87
流動資産合計	153,564	162,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,465	69,901
機械装置及び運搬具(純額)	25,510	25,246
土地	35,643	35,607
リース資産(純額)	16,792	16,558
建設仮勘定	2,261	3,310
その他(純額)	2,119	2,131
有形固定資産合計	152,792	152,756
無形固定資産		
のれん	2,307	2,177
その他	5,755	5,721
無形固定資産合計	8,062	7,898
投資その他の資産		
投資有価証券	41,225	41,563
退職給付に係る資産	45	45
繰延税金資産	2,099	1,765
その他	9,850	9,903
貸倒引当金	△372	△360
投資その他の資産合計	52,848	52,918
固定資産合計	213,703	213,572
資産合計	367,268	376,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,944	27,928
電子記録債務	2,417	2,351
短期借入金	6,237	12,958
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,016	4,000
リース債務	3,579	3,491
未払費用	32,782	28,341
未払法人税等	4,552	2,173
役員賞与引当金	290	63
その他	15,670	17,702
流動負債合計	110,489	116,008
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	26,591	27,347
リース債務	14,321	14,137
繰延税金負債	5,469	5,854
役員退職慰労引当金	151	132
退職給付に係る負債	1,888	1,902
資産除去債務	3,448	3,443
長期預り保証金	3,072	3,080
その他	2,154	1,914
固定負債合計	87,098	87,812
負債合計	197,587	203,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	7,617	7,617
利益剰余金	126,510	129,122
自己株式	△17,432	△17,434
株主資本合計	147,002	149,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,451	15,717
繰延ヘッジ損益	△739	539
為替換算調整勘定	1,014	21
その他の包括利益累計額合計	15,726	16,278
非支配株主持分	6,951	6,851
純資産合計	169,680	172,742
負債純資産合計	367,268	376,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	139,008	141,306
売上原価	115,404	118,793
売上総利益	23,604	22,512
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,895	4,101
販売促進費	610	363
広告宣伝費	985	1,101
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,324	4,413
退職給付費用	251	230
法定福利及び厚生費	822	874
旅費交通費及び通信費	583	582
賃借料	517	511
業務委託費	735	924
研究開発費	463	550
その他	2,526	2,276
販売費及び一般管理費合計	15,716	15,932
営業利益	7,887	6,580
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	373	401
持分法による投資利益	18	139
その他	150	116
営業外収益合計	581	691
営業外費用		
支払利息	225	221
その他	95	121
営業外費用合計	321	342
経常利益	8,147	6,930
特別利益		
固定資産売却益	13	60
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	13	107
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	359	142
減損損失	2	39
その他	101	12
特別損失合計	464	194
税金等調整前四半期純利益	7,696	6,843
法人税等	2,311	2,142
四半期純利益	5,384	4,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	386	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,997	4,611

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,384	4,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	266
繰延ヘッジ損益	136	1,278
為替換算調整勘定	△464	△1,122
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△36
その他の包括利益合計	1,043	385
四半期包括利益	6,428	5,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,069	5,162
非支配株主に係る四半期包括利益	358	△76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,855	16,904	21,013	42,620	835	138,229	779	139,008	-	139,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	11	512	3,769	357	4,766	186	4,953	△4,953	-
計	56,971	16,915	21,525	46,389	1,193	142,996	965	143,962	△4,953	139,008
セグメント利益	4,428	137	342	2,666	546	8,121	108	8,229	△341	7,887

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,543百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,201百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,903	16,691	21,979	44,936	844	140,354	951	141,306	-	141,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	33	572	3,831	339	4,867	181	5,049	△5,049	-
計	55,993	16,725	22,551	48,768	1,184	145,222	1,133	146,356	△5,049	141,306
セグメント利益	3,269	28	339	2,676	533	6,846	77	6,923	△342	6,580

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,732百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,389百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- (1) 発行総額 10,000百万円以内
- (2) 年限 7年
- (3) 利率 社債償還年限に対応する国債利回り+1.0%以下相当の利率
- (4) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (6) 発行時期 平成30年8月1日から平成30年9月30日
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 資金の用途 設備投資資金及び社債償還資金

以上